

## 第1 「成立した」安保関連2法(6か月以内に施行)とそのプロセスの特質

- 1 「委員会を再会します」だけが議事録に残る参特別委「採決」＝閣議決定以降一連のクレーダー
- 2 政権党に世界での武力行使(発動要件と方法)にフリーハンドを与えた＝「戦争ができる国」になった  
日本と世界のための「兵站」・集団的自衛権戦争・PKO擬き(もどき)治安維持活動・他国軍防護
- 3 「4. 27日米新ガイドライン＝地球規模で、自衛隊が米軍に軍事協力する政府間取決め」の実行法  
日本は、先制攻撃を無数に行なっていて、かつ、今後も排除しない米国とともに「戦争する国」になった
- 4 政府が42年間「憲法違反」と言っていた集団的自衛権戦争を認めた  
立憲主義・法治主義の破壊 **徴兵制実施も選択肢の一つ**になった(長谷部恭男教授) ありうる徴用！
- 5 安全保障会議設置法・秘密保護法も駆使しつつ、国民主権の大規模な破壊＝**独裁**  
日本会議派側近による情報独占国策決定 反対世論の無視 **国民の意思に逆らって戦争する体制**

## 第2 「負けた気がしない」 **戦争法廃止・安倍内閣打倒全国全県全地域国民運動ネットワークの構築を**

- 1 足枷・柵(しがらみ)を超え、**層として、主権者が主権者に目覚めた**  
政治抜きが付き合いの条件 ◻ 闘う仲間が広がった ◻ **今後も闘う繋がりが次々にできる**  
総がかり実行委員会への結集・5野党1会派の最後まででの結束・全国各地での共同の前進
- 2 **自分の言葉で語る若い世代の登場** 「勝手に決めるな！」から「我らの手で社会を造る」に  
親世代の背中 ◻ 原発◻ 経済的徴兵制など「自分と社会」問題の合致◻ 闘うことが「かっこいい」
- 3 **女性に注目**「子ども・恋人を戦場に送るな」 法案反対59賛成19 男性反対50賛成40(9月朝日)
- 4 安倍法案推進キーワード「**抑止力**」への**国民的拒否感** 否定63・肯定31 (9月NHK調査)
- 5 違憲訴訟次々に 差し止め(松坂市長)・慰謝料(小林節)・無効確認慰謝料(大学人)  
名古屋高裁違憲判決「**平和的生存権侵害**に対して救済訴訟起しうる」のフル活用
- 6 「賛成議員を落とせ」**史上初の本格的落選運動**に沸く 闘いの主体、キーワードに留意のこと
- 7 法成立半日の時点での、「硬い」と評されていた共産党による「**戦争法廃止**」**国民連合政権構想提案**  
得票率50%で小選挙区自公78%占拠(2014衆)を逆手にとる結果を

## 第3 押せ押せ「ムード」だけでは戦争法を廃止できない が、その道はロマンと希望でわくわくするもの

- 1 **戦争ができる国にはならない**との一層の世論形成を
- 2 同時に 世論調査結果をよく見る 法案反対54(昨年6月)48(5月) 62(7月) 53(9月)  
共同通信 賛成35 35 28 34  
抑止力肯定31%・内閣支持率35確保 **ほぼ3分の一が戦争法を支持＝選挙結果を左右できる勢力**
- 2 アベノミクス第3の矢「岩盤規制撤廃」による経済再生策に注意 **一層経済的徴兵制志願者をつくる**
- 3 **誰でも抑止力論を克服できるチカラを** 米国太平洋軍元司令官・岸田外相とも「中国は脅威ではない」  
・日本に集団的自衛権を声高に迫った2000年10月アーミテージ報告時は、中国は何ら脅威ではなし  
「中国脅威論」がなくとも戦争法を制定した！  
・くどいようだが、尖閣は、本籍は個別的自衛権の問題 米国には基地を日本に置くだけで十分利益  
・安全保障のジレンマ 抑止力は破れることがあり、沖縄は一日で壊滅し、日本全土が戦場になる  
・米国が日本に期待しているのは 主として「イスラム国」退治を始め中東・アフリカ地域  
・**抑止力でなく、地域力こそ** 不戦・支え合う連帯力を高める **インド太平洋不戦条約構想に学べ**
- 4 **戦争できる国、戦争する国になったこと**、対抗軸を学ぶ**一大国民運動の展開を**  
最高機密＝ここまで来ている「公海もカバーする中国潜水艦監視システムを日米一体で運用中」
- 5 政党任せでなく、市民の側でも、全国の衆参定数1＝314選挙区で共同候補擁立運動を
- 6 一層広げた共同のチカラで、地方議会「戦争法不成立確認・廃止意見書」採択運動を
- 7 安倍メディア支配戦略に抗し、**メディアを「つぶさないといけない沖縄2紙」並みに誉め育てよう**
- 8 デモ・表現の自由への排除・弾圧の強化に抗議・留意を 辺野古・国会前行動で次々に逮捕